

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01149

研究課題名(和文)ランドスケープ政策に参画する地理学の学問的基盤 ヨーロッパの地理学への新たな視線

研究課題名(英文)The Academic Foundation of Geography in Participating in Landscape Policy: A New Perspective on Geography in Europe

研究代表者

竹中 克行(Takenaka, Katsuyuki)

愛知県立大学・外国語学部・教授

研究者番号：90305508

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ランドスケープ政策に参画する地理学の学問的基盤について、ヨーロッパにおける地理学の研究実践を参照しながら明らかにすることである。そのために、建築・都市計画や造園学などの工学系分野との協働において、人文社会科学としての地理学が果たすべき積極的役割を問う；ランドスケープの特性評価や質目標の設定において、市民参加を実質化する方法論を明らかにする；ランドスケープ政策を支える地理思想を明らかにする、という大きく3つの論点を設定した。実施にさいしては、欧州ランドスケープ条約の政策実践に地理学者が関与したスペインとイタリアの調査を中心に、ランドスケープ政策に関する理論的検討で補完した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の地理学界では、地域課題への貢献がしばしば学会のテーマとされ、隣接分野との連携の必要性が主張されている。しかし、分析技法の応用や個別課題の実践報告に議論が終始しがちで、他分野から理解される言葉で地理学の核となる問題関心が示されているとは必ずしもいえない。本研究の大きな特徴は、地理学の本源的関心に直結するランドスケープ政策を対象化することで、工学系の計画論との対比において、地理学による学問としてのコミットメントを問うところにある。それはまた、多くの古典的作品を資産としつつ、国際的に共有された政策課題への積極的関与を求めるヨーロッパの地理学に対して、新たな評価を試みることを意味する。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to elucidate the academic foundation of geography in participating in landscape policy, with reference to the research practices of geography in Europe. To achieve this, the study addresses three major points: (1) examining the proactive role that geography, as a humanities and social science, should play in collaboration with engineering fields such as architecture, urban planning, and landscape architecture; (2) identifying methodologies to ensure an effective citizen participation in the landscape characterisation and the setting of landscape quality objectives; and (3) delving into the geographical thought that supports landscape policy. The study involves intensive surveys in Spain and Italy, where geographers have been involved in the policy practices of the European Landscape Convention, and complements these with theoretical inquiry related to landscape policy.

研究分野：地理学

キーワード：ランドスケープ 空間政策 地理学 ヨーロッパ スペイン

### 1. 研究開始当初の背景

2000年に欧州評議会が採択した欧州ランドスケープ条約(ELC)によると、「ランドスケープは、人々によって知覚されるエリアを意味し、その特性は自然的・人文的要因の作用と相互作用がもたらした結果である。』。いうまでもなく、自然と人間の相互作用は、地理学が古くから探求してきた本源的テーマである。それが批准国の対応を求める国際条約の中で明確な承認を与えられたことは、大胆な言い方をするなら、地理学の学問的な関心を政策立案の実践へ結びつける法制度的な回路が定立されたことを意味する。

もとより、ランドスケープの研究は地理学の独壇場ではない。とりわけ日本では、建築・都市計画や造園学など、デザイン提案に重きを置く工学系分野がランドスケープ研究の主流となっている。しかし、ELCは、建築物の外形・色彩などの表面的な規制ではなく、全地表面を視野に収め、保護・マネジメント・計画の3本柱で構成されるランドスケープ政策を求める。その実行のために、地理学的な知の投入が威力を発揮することは言を俟たない。実際、ヨーロッパでは、ELCの起案に始まり、批准国におけるランドスケープ政策の実施に至るまで、地理学専門家の広範な関与がみられる。

上述の状況をふまえて報告者は、ランドスケープ政策に関わるヨーロッパの地理学の取組みを検証し、日本での研究実践にとって有益な知見を導き出すことが大きな意味をもつと考えてきた。これは、たんなる制度や事例の調査ではなく、以下のような学問的な課題について考究することに繋がる。第一に、ランドスケープ研究に携わる他の分野、とりわけ建築・都市計画や造園学などの工学系分野との協働において、人文社会科学としての地理学が果たすべき積極的役割を問うこと。第二に、ランドスケープの特性評価や目標設定において、市民参加の有効性を高める方法論を明らかにすること。そして第三に、ランドスケープ政策を支える地理思想を明らかにすることである。

日本の地理学界でも、地域課題への貢献がしばしば学会シンポジウムなどのテーマとされ、隣接分野との連携の必要性が主張されている。しかし、分析技法の応用や個別課題の実践報告に議論が終始しがちで、他分野から理解される言葉で地理学の核となる問題関心が示されているとは必ずしもいえない。本研究の大きな特徴の一つは、地理学の本源的関心に直結するランドスケープ政策を対象化することで、主として工学系の計画論との対比において、地理学による学問としてのコミットメントを問うところにある。それはまた、多くの古典的作品を資産としつつ、国際的に共有された政策課題への積極的関与を求めるヨーロッパの地理学に対して、生きた研究実践を貫く学思想への着目から新たな評価を試みることを意味する。

### 2. 研究の目的

上述の背景をふまえ、本研究では、ランドスケープ政策に参画する地理学の学問的基盤について、ヨーロッパにおける地理学の実践を参照して明らかにすることを目的とした。そのために、隣り合う学との協働、社会との関係の結び方、それらの土台をなす社会発展に関する思想という、大きく3つの考察の論点を設定した。中心的な調査対象に選んだのは、報告者が長年のフィールド調査の蓄積を有するスペインであり、同国のランドスケープ政策に焦点を当てて一定の成果を出したうえで、イタリアのランドスケープ計画やイギリスのランドスケープ特性評価に関わる調査で補完することを計画した。

### 3. 研究の方法

スペインでは、ランドスケープ政策を含む空間政策が、原則的に17の自治州の権限下に置かれており、州政権のリーダーシップのもとで、地理学界が政策立案に積極的に関与している事例が少なくない。そこで本研究では、ヨーロッパの他地域に先駆けてELCに準拠する州法の整備を進めたカタルーニャ自治州、そして、ELCの準備作業に地理学者が参加したアンダルシア自治州を研究対象の中心に据えた。両自治州は、ランドスケープ政策の支援を目的として官学民協働組織が立ち上げられ、地理学者が中心的な役割を果たしているという点でも共通する。そして、カタルーニャ自治州と同様、ランドスケープに関する州法を有しながら、官学民連携の仕組みの構築が進んでいないガリシア自治州を比較対象に加えることを予定した。研究期間は4年間とし、うち最初の2年でカタルーニャ自治州とアンダルシア自治州の調査を実施し、比較対象としたガリシア自治州の調査は3年目に組み込んだ。この3年目と最後の4年目で、ヨーロッパ的な視野からスペインのランドスケープ政策に適切な評価を与えるために、目的を絞ってイタリアおよびイギリスで調査を行う計画とした。

スペインの3自治州に関する研究は、「研究開始当初の背景」に示した3つの基本的な問いに答えるべく、以下の柱で構成することとした。

ランドスケープ政策の方法論：ランドスケープ特性評価に始まり、ランドスケープの質目標の設定から空間計画への組込みに至るプロセスを基軸とするランドスケープ政策について、各自治州で構築した方法論を調査・分析する。とくに、地理学が重要な役割を担う特性評価の考え方と、工学系中心の空間計画へ橋渡しするチームワークの把握に重点を置く。

市民参加プロセスへの参与観察：ランドスケープ政策への市民参加について、政策立案過程のどの段階にいかなる方法で組み込まれているかに焦点を当てて調査・分析する。とくに、ランドスケープの質目標の設定では市民参加が本質の意味をもつと考えられるので、フィールドワークやワークショップへの参与観察を組み込んだ集中的調査を実施する。

研究実践の中心人物へのインタビュー：空間政策を所掌する自治州の担当長官、官学民協働組織の代表などの立場で、ランドスケープ政策の立案に貢献してきた地理学者と面会し、社会発展にとってのランドスケープ政策の意義とそれを根拠づける地理思想に焦点を当てたインタビューを行う。併せて、隣接分野の中心人物を調査範囲に加える。

研究方法は、資料調査とフィールド調査の2本立てであるが、理論・方法論に関する文献やランドスケープ政策に関する公開資料の大部分は、インターネットまたは取寄せによる調達が可能である。このため、各年度の9月に2～3週間の日程で現地に滞在し、参与観察とインタビューに重点を置いて調査を行う計画とした。3自治州とも基本的な調査項目は同じであるが、研究を通じて、各自治州が進めているランドスケープ政策の方法論を対比的に考察することをめざした。そのために、現地研究者の協力を得て、各州におけるランドスケープ政策の方法論の特徴を掴むために有益な若干の実例を選定し、申請者自らによるフィールド記録と交差させることで、ランドスケープ特性評価や計画論への組み込みプロセスに関する理解を深めることとした。

最後に、スペインでの調査の成果を見据え、その意義づけに客観性を与えるために、歴史的建造環境の修復再生で知られるイタリア、ランドスケープ特性評価の方法論構築で先行事例とされるイギリスについて、各々1週間～10日間の日程で目的を絞った現地調査を行う計画を立てた。両国とも、ランドスケープ政策に関わる知識共有や地理学界の研究交流の面でスペインとの繋がりが深いので、調査に必要なコンタクトは、スペインのランドスケープ政策に携わる主要人物を通じて得ることを想定した。

#### 4. 研究成果

予定していた研究期間の前半にあたる2018～2019年度は、スペインのアンダルシア自治州およびカタルーニャ自治州を対象として、おおむね計画に掲げた内容の現地調査を行うことができた。しかし、2020年初めにCovid-19感染症問題が勃発し、2020～2021年度の2年間は調査のために海外渡航することが事実上不可能な状況にあった。そこで、承認を受けて研究期間を2023年度まで計2年間延長するとともに、それによって生じた余剰の時間を活用すべく研究計画の軌道修正を行った。具体的には、当初想定していたよりも理論的検討に力を入れたこと、また、研究期間の前半で得られた知見をふまえて、国内での将来の研究展開を見据えて、木曽三川輪中地域を新たなフィールドに加えたことである。

2022年度には海外現地調査を再開できたものの、水際対策への対応等のため調査期間を短縮せざるをえなかった。結果として、スペインで比較対象として取り上げる予定だったガリシア自治州への渡航を見送り、この年度の調査地をイタリアに限定した。研究内容でもう1点見直したのは、最終年度となった2023年度に関して、イギリスに代えてオランダとデンマークを調査地に設定したことである。当初は、ランドスケープ特性評価の方法論に焦点を当ててイギリスの調査を行うことを計画していた。しかし、研究を進めるなかで、ELCの締約各国によるランドスケープ特性評価の方法論構築が進んだ現在では、日本ですでに一定程度知られているイギリスの事例に拘泥するよりも、今後の研究の方向性を考えて、理論的な視野を拡げておく方が有意義と考えた。

このように本研究は、Covid-19感染症問題の多大な影響を受け、海外現地調査の順延を余儀なくされた。しかし、研究期間の延長は、結果的に、現地調査と理論研究の両面で本研究の射程を拡大し、今後に向けて新たな展望を得るきっかけとなった。以下では、6年間の研究から得られた成果について概括する。

##### (1) アンダルシア自治州（スペイン）

1978年のスペイン憲法（現行憲法）により自治州制を施行したスペインにおいて、ランドスケープとの関わりが深い環境、文化、地域計画などの政策領域は、いずれも原則的に全国17の自治州の管轄下に置かれている。国の統一的なランドスケープ法は存在せず、ランドスケープ政策の展開は制度と実践の両面で自治州ごとに大きく異なっている。アンダルシア自治州は、ランドスケープを中心対象とする州法を定めていないが、基本法にあたる1981年のアンダルシア自治憲章において、ランドスケープおよび歴史的・芸術的遺産の保護と向上を基本目標の一つに掲げている。また、ELCの起草委員を務めたセビリヤ大学の地理学者ソイド（F. Zoido）をはじめ、ランドスケープ政策に関する地理学専門家の活動にも特筆すべきものがある。そこで現地調査では、ソイドを含む地理学専門家への集中的なインタビューを行った。また、環境政策、文化政策、地域計画の3つの行政領域に焦点を当て、政策関係資料と併せて、ランドスケープ政策への寄与に関わる地理学専門家の著作物を詳細に検討した。

調査の結果、上にあげた3つの政策領域は、ランドスケープの語を説明のために援用してはいるものの、具体的な政策の立案にあたっては、「環境」「遺産」「地域」など、法制度化が相対的に容易な別概念に依拠することが多いという実態が浮かび上がった。したがって、調査対象とした政策は、すべてがランドスケープ政策だともいえるし、いずれもランドスケープ政策そのもの

ではないという評価も可能である。そもそも、自然と人間の接点に立ち現れ、人びとによって知覚されるエリアという ELC によるランドスケープの定義をふまえると、ランドスケープの質目標の実現が環境、社会基盤、文化、教育、産業活動など、多くの分野の同時進行的な関わりをもって初めて達成できるというのは、ある意味、当然の道理である。そうした多次元的な政策実践の難しさは、自然科学と人文社会科学、実証主義的アプローチと人文(人間)主義的アプローチ、分析学と政策学の間で揺れ動き、学問としての認知論的基盤を定義するのが容易でない地理学の性格とも重なる。とすれば、政策の表看板になりにくいランドスケープへの多面的な関わりは、まさに、特定の省庁とのパイプに縛られない地理学の特性がいかせる領域というべきではないか。アンダルシア自治州に関わる研究成果については、政策分析を中心とする日本語論文および地理学専門家の著作およびインタビューにもとづく英語論文を各 1 点公表した。

## (2) カタルーニャ自治州 (スペイン)

カタルーニャ自治州は、国による ELC の批准を待つことなく、ELC の原則を取り込んだ州法を早々に制定したことに表れるように、ランドスケープ政策に最も積極的に取り組んできた自治州の一つである。また、地理学者ヌゲ (J. Nogué) が大きく貢献したランドスケープ観測院 (Observatori del Paisatge) の設置とランドスケープカタログによる特性評価など、ランドスケープ政策の方法論や制度づくりの先進事例として国際的な場で参照されることが多い。そうしたランドスケープ政策の骨組みに関してはすでに日本語文献も存在することから、本研究では、後述する理論的検討から得られた知見を投入して、社会運動としてのランドスケープへの権利要求をカタルーニャ自治州の調査の中心テーマに据えた。ELC 締約各国では、ランドスケープの特性評価と質目標の設定に市民参加のプロセスを組み込む工夫がなされているが、市民のランドスケープづくりへの主体的関わりにおいて、行政中心で整備した参加の仕組みよりも根源的な意味をもつのは社会運動ではないか。そうした観点から考察を深めるうえで、アソシエーションの文化が市民生活に深く根を下ろしているカタルーニャは恰好の事例と考えられた。

カタルーニャ自治州の現地調査は、南西部プリウラット郡における風力開発計画に対する異議申し立て運動を中心に進め、北東部コスタブラバの海岸沿い不動産開発に抵抗する環境運動の調査で補完した。いずれも、地理学や環境学の専門家が運動主体または支援者として深く関与した事例である。とくに力点を置いたプリウラットの事例では、利害関心を異にするステークホルダーの存在を前提としつつ、ボトムアップによりランドスケープの防衛へと意識を糾合してゆく社会運動の実践が浮き彫りになった。運動は、風力開発反対という課題の周りに結集した主体が既存の統治の仕組みへのたたかいを挑むことで始まった。しかしやがて、プリウラットのランドスケープの価値づけを包括的なテーマすることにより、幅広い主体の関心と懸念を集約し、目標達成のために、自治州や基礎行政体といった行政の力を利用する知恵を獲得してゆく。その過程では、プリウラットをユネスコ世界遺産条約の文化的ランドスケープに登録するという戦略的目標が設定された。

カタルーニャ自治州から報告者は、ランドスケープをめぐる社会運動の実践で重要なのは、ランドスケープを市民の共有財ととらえ、ともにその恩恵に与ろうとする営為を通じて、人びとと地域の関係性が日々更新され、進化してゆくことであるとの基本理解に達した。もう一步踏み込むなら、ランドスケープの形成に関わろうとする市民社会の働きについて、社会的な合意形成をめざした熟議民主主義による公共圏構築として理解することも可能ではないか。そうした問いを得たことが、カタルーニャ自治州での調査の重要な成果である。下の (4) で言及する経済地理学大会シンポジウム報告およびそれを下敷きにした学術論文では、ランドスケープへの価値づけという幅広い考察枠組みの中で、カタルーニャ自治州の事例にもとづく社会運動の分析へと議論を展開している。

## (3) イタリア

イタリアに関しては、報告者の研究蓄積がスペインほどに多くないため、イタリア地理学会 (AGel) などを通じて、ランドスケープ政策に積極的に関わる研究実践を行っている地理学者に関する情報を集めた。その結果、ランドスケープ研究に各々の専門の立場から携わっている地理学専門家は少なくないものの、組織的貢献という意味では、パドヴァ大学とウディネ大学が目につくものと考えられた。このうちパドヴァ大学は、ランドスケープ科学学士コースの立ち上げに関わる専門教育分野の取組みに関わる事例である。ランドスケープ関係の専門教育の大部分が技術系の学部によって行われるイタリアにあって、パドヴァ大学の地理学者カスティリオーニ (B. Castiglioni) らが 2020 年に立ち上げた上述の学士コースは、工学系計画論とは一線を画し、地理学を中心に人文系分野の関連分野を束ねることをねらったプログラムである。パドヴァ大学では、ランドスケープ研究に携わる教員・大学院生と意見交換する機会を得るとともに、ELC を拠りどころとするランドスケープ教育の実践について、カスティリオーニから多大な教示を受けることができた。

もう一つのウディネ大学では、地理学者パスコリーニ (M. Pascolini) を筆頭とする専門家チームがフリウリ・ヴェネツィア・ジュリア州ランドスケープ計画 (PPR-FVG) の立案業務を受託した実績を有する。PPR-FVG は、イタリアの現行法制下の承認済み州ランドスケープ計画では、地理学者中心の専門家チームが組織された唯一の事例である。そこで、計画文書全篇の分析、ウディネ大学地理学教室への訪問インタビュー、計画立案の経験をもとに編まれた学術書の内

容理解，という3つの側面から詳細な調査を行った。その結果，地理学を核とするチームの計画思想について，文化財保護に傾いたイタリアの法制と全地域を対象とする ELC の間でバランス確保に腐心しつつ，市民参加のチャンネルを最大限確保し，日常的あるいは衰退したランドスケープを含めた将来志向のランドスケープづくりを推進する立場であることが明らかになった。また，州ランドスケープ計画という法的枠組みの中で，市民の経験知が蓄積されたローカルレベルから専門家が得意とするヨーロッパレベルの生態的ネットワーク構築に至るまで，異なる空間スケールを接合する実践が進められたことも特筆される。総じて，ウディネ大学の事例では，地理学者を代表とするチームの中に関連分野の専門知を取り込むという，総合の学としての地理学の長所が発揮されたといえるだろう。PPR-FVG に関わる上述の考察は，学会にて一部報告したうえで学術論文として取り纏め，投稿済である。

#### (4) 理論的検討および関連する研究

最終年度におけるオランダとデンマークの調査は，Covid-19 感染症問題により海外渡航を順延した時期にランドスケープ理論に重点を置いて行った研究と密接に関連し合っている。理論的検討は，ユネスコ世界遺産条約（WHC）と欧州ランドスケープ条約（ELC）という2つの国際条約を手掛かりとし，とりわけ，幅広い公共政策の役割を意識して，法制度の中にランドスケープを位置づける ELC に重きを置いた。具体的には，条約本文と関連公式文書に示されたランドスケープの理解，各条約のもとで進められてきた政策実践，その背景をなす学術の系譜という大きく3つの側面に注目した。得られた知見は，次のように概括される。

WHC のもとで導入された文化的ランドスケープの概念は，人間社会の蓄積の中から特定の資産を抽出し，遺産として価値づける。それに対して ELC は，遍く存在するランドスケープを個人および社会の福祉の鍵をなす要素とみなし，そこに優劣を付けない考え方を採用している。学術的背景からみても，歴史地理学との結びつきが強い文化的ランドスケープとは違って，物質の集合体と人間の知覚という2つの側面を包摂する ELC のランドスケープ理解には，各々に関わる研究の系譜がある。前者に対応するのは，生活様式（genre de vie）研究，ランドスケープエコロジー，環境考古学など，後者の関係では，人文（人間）主義地理学，文化地理学，現象学的立場からの生活世界（lifeworld）研究などがあげられる。実際，ELC が求める保護・マネジメント・計画の3本柱からなるランドスケープ政策において，ランドスケープの質目標を導くためのランドスケープ特性評価の方法論を参照すると，異なる潮流に属する学術的基礎の上に自然・人文的要素と人間の知覚・経験の側面を総合しようとする努力を読み取ることができる。

理論的検討を深めるなかで浮上したもう一つの議論に，慣習法を共有する人びとの関係性が縦横に張り巡らされた場所としてランドスケープを理解する，政治的組織体（polity）のランドスケープ理論がある。その主要な論客にあたるアメリカ合衆国出身の地理学者オルヴィック（K. Olwig）は，長年活動してきた北欧の文脈を念頭に，自律性を有する政治的組織体が近代国家建設の過程でリージョンや県といった国土管理の枠組みに置き換えられたと考える。そして，技術の力を手にした近代人は，明確に境界づけられた枠組みの中に事象を位置づける，空間としてのランドスケープ観をわがものにしたという。国土管理的なランドスケープ観を克服し，土地に対する共同的な関わりを回復すべきとするオルヴィックの議論は，ランドスケープへの権利要求の意味を理解するために重要である。たとえば，本研究の調査対象とした事例の中で，カタルーニャ自治州の風力開発計画への異議申立て運動は，WHC の文化的ランドスケープへの登録という戦略的目標を掲げつつも，根本において共有材としてのランドスケープを擁護する運動として解されるべきものであろう。そうした観点から，最終年度の現地調査では，農業との有機的な連関を失って衰退したヒースランドの回復に取り組むオランダとデンマークの事例を視察するとともに，都市社会運動で知られるコペンハーゲンを訪問し，オルヴィックと長時間の意見交換を行った。報告者が2024年度に着手した研究課題「共有資源に関わる市民社会の実践としてのランドスケープ政策 欧州諸国の事例の検証」に繋がる問題意識が得られたことは，大きな収穫である。

ランドスケープ政策に関する理論的検討の中間総括にあたる内容は，経済地理学会2021年度大会シンポジウム「価値づけの経済地理学」の中で登壇者の一人として提示し，同学会の会誌特集号に論文として公刊した。日本建築学会2023年度大会の研究懇談会「グローバル時代の景観デザイン」では，さらに視野を広げて，近代人のランドスケープ観の特質を示し，その限界を克服する方法を探ることに主眼を置く報告を行った。Covid-19 感染症問題が深刻だった時期に，ヨーロッパをフィールドとする本研究を補完することをねらって手がけた木曽三川輪中地域のランドスケープに関する調査についても，すでに学会報告および学術論文として成果を公表している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Takenaka, Katsuyuki	4. 巻 1
2. 論文標題 Activation of Common Spaces in the Post-Crisis City: A Case Study in a Small Catalan City, Falset	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Kato, Hiroshi and Lomiento, Liana eds.: The Mediterranean as a Plaza	6. 最初と最後の頁 203-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.12894/1177	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takenaka, Katsuyuki, Kamikawa, Karin	4. 巻 1
2. 論文標題 Lucrezia Lopez ed.: Geography of World Pilgrimage: Social, Cultural and Territorial Perspectives	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Paul Carril, V.; Lois Gonzalez, R.C.; Trillo Santamaria, J.M.; and Haslam Mckenzie, F. eds.: Infinite Rural Systems in a Finite Planet: Bridging Gaps towards Sustainability	6. 最初と最後の頁 350-357
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Takenaka Katsuyuki	4. 巻 1
2. 論文標題 The Ancient Routes of Kumano in Japan as a Cultural Landscape: A Multidimensional Approach	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Lucrezia Lopez ed.: Geography of World Pilgrimage: Social, Cultural and Territorial Perspectives	6. 最初と最後の頁 171-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-3-031-32209-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹中克行	4. 巻 124
2. 論文標題 立田輪中地域におけるランドスケープの変化と持続性 木曽三川下流明治改修前の地図資料 の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地理学報告	6. 最初と最後の頁 57-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行・長谷川泰洋	4. 巻 18
2. 論文標題 沖積低地の都市・村落におけるランドスケープの特質 津島市・愛西市の植物調査をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 79-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 67-2
2. 論文標題 「都市のスポンジ化」を論じる地理学的な意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 130-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 67-4
2. 論文標題 ランドスケープの価値づけ 欧州ランドスケープ条約に関わる政策実践を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 255-274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 40-5
2. 論文標題 中川運河の未来 空間コード研究からの展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 名古屋港	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takenaka, Katsuyuki	4. 巻 XXV
2. 論文標題 Experiencing the Labyrinth: Construction of the City Image in Seville	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Mediterranean World	6. 最初と最後の頁 59-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takenaka, Katsuyuki	4. 巻 (1 volum)
2. 論文標題 Tangible and Intangible Contexts of the City as a Mediator of Change: Research Experience between Iberia and Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Relacoes entre a Peninsula Iberica e o Japao: do sec. XVI aos dias de hoje	6. 最初と最後の頁 97-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 14
2. 論文標題 サンティアゴ・デ・コンポステラにおける歴史的建造物の用途転換 形態と機能の関係がつくる都市の持続的文脈	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市地理学	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32245/urbangeography.14.0_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 37
2. 論文標題 地中海都市バルセロナの挑戦と葛藤 ナショナルとインターナショナルの狭間で	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 29-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5637/ipasurban.2019.29	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Takenaka Katsuyuki	4. 巻 XXIV
2. 論文標題 Geographical Discourses for Landscape Policy: Dialogue with Andalusian Geographers	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Mediterranean World	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 121
2. 論文標題 スペイン・アンダルシア自治州のランドスケープ政策 ランドスケープ概念の多次元性と政策の地理学的基盤	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理学報告	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24637/chirigakuhoukoku.0.121_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齊藤由香・長谷川泰洋・竹中克行	4. 巻 15-1
2. 論文標題 名古屋・白壁地区の緑に表れる都市の持続的文脈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金城学院大学論集 社会科学編	6. 最初と最後の頁 72-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹中克行	4. 巻 70-3
2. 論文標題 地中海ヨーロッパの小都市における共同空間の成立 カタルーニャ中山間地域ファルセットの調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 327-346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.70.03_327	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 近代の仮構からランドスケープを取り戻す
3. 学会等名 2023年度日本建築学会大会・都市計画部門研究懇談会「グローバル時代の景観デザイン」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 立田輪中地域におけるランドスケープの変化と持続性
3. 学会等名 経済地理学会中部支部例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 イタリアにおけるランドスケープ政策への地理学の寄与 ランドスケープ教育とランドスケープ計画を中心に
3. 学会等名 日本地理学会2023年春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上川夏林・竹中克行
2. 発表標題 商業活動に見る歴史的界隈の持続性 バルセロナ市サンアンドレウを事例として
3. 学会等名 日本地理学会2023年春季学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 水辺から始まる都市戦略
3. 学会等名 世界運河会議NAGOYA2020（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 ランドスケープへの価値づけ 欧州ランドスケープ条約に関わる政策実践を中心に
3. 学会等名 経済地理学会第68回大会共通論題シンポジウム「価値づけの経済地理学」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 スペイン・カタルーニャ自治州のランドスケープ政策 ランドスケープへの関心と政策の地理学的基盤
3. 学会等名 経済地理学会第67回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 都市のスポンジ化への抵抗
3. 学会等名 経済地理学会岐阜地域大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takenaka Katsuyuki
2. 発表標題 Geographical Discourses for Landscape Policy: Dialogue with Andalusian Geographers
3. 学会等名 International symposium “The Mediterranean as a Plaza: Japan, the Mediterranean and the World” (Nisantasi University / Hitotsubashi University / Toyo University (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takenaka Katsuyuki
2. 発表標題 Recovering Resilience in Urban Land Use: Lessons from Natural Disasters in Japan
3. 学会等名 International Workshop “Climate-proof Urban Strategies and Landscape Planning: Mitigation and Adaptation to Climate Change in Mediterranean Cities” (Universitat Autònoma de Barcelona)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 スペイン・カタルーニャ自治州のランドスケープ政策 ランドスケープへの関心と政策の地理学的基盤
3. 学会等名 日本地理学会2020年春季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takenaka, Katsuyuki and Kamikawa, Karin
2. 発表標題 Experience of the landscape of Saint James 's Way as a building process of alternative imaginary of territory
3. 学会等名 International Geographical Union, Commission on the Sustainability of Rural Systems: colloquium “Infinite Rural Systems in a Finite Planet: Bridging Gaps towards Sustainability” (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 地中海都市バルセロナの挑戦と葛藤 ナショナルとインターナショナルの狭間で
3. 学会等名 日本都市社会学会第36回大会シンポジウム「「第二」の大都市はどこへ向かうのか」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹中克行
2. 発表標題 スペイン・アンダルシア自治州の景観政策 景観概念の万能性と政策の地理学的基盤
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会一般研究発表(ポスター発表)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 竹中克行(編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 300
3. 書名 人文地理学のパースペクティブ	

1. 著者名 竹中克行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 389
3. 書名 地中海都市 人と都市のコミュニケーション	

1. 著者名 加賀美雅弘編（執筆：加賀美雅弘，山本隆太，市川康夫，吳羽正昭，佐々木リディア，小田宏信，根田克彦，伊藤徹哉，池田真利子，大島規江，竹中克行，池俊介，荒又美陽，飯嶋曜子）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 173
3. 書名 世界地誌シリーズ 11. ヨーロッパ（竹中克行担当：第8章「ヨーロッパ人の地理的想像力」）	

1. 著者名 名古屋圏の建築家と建築編集委員会 + 名古屋工業大学伊藤孝紀研究室編（執筆：伊藤孝紀，竹中克行ほか）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 建築メディア研究所	5. 総ページ数 232
3. 書名 名古屋圏の建築家と建築（竹中克行担当：「建築を支える都市のフレーム（名古屋の都市構造とその成り立ち2）」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

愛知県立大学竹中研究室 <a href="http://takenaka-lab.net/">http://takenaka-lab.net/</a> 都市コミュニケーション研究所 <a href="http://riuc.takenaka-lab.net/">http://riuc.takenaka-lab.net/</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------